

みんなの町議会



目次

- 6月定例会の経過・議員全員協議会 …… 2
- 一般質問に5名登壇 …………… 3～7
- 常任委員会の焦点 …………… 8～9
- 請願・陳情・林活報告・議員研修報告 … 10
- あれ なんと なった べが！ …………… 11
- 励ましの人・がんばってます …………… 12

No.123

2015年7月1日

市神祭での秋田建築労働組合
五城目支部の餅まき

7月2日 プレミアム付商品券販売 湖東3町合計 2億7千万円

6月 定例会

議会の経過

6月定例会は6月8日から12日までの5日間の日程で開かれた。

一般質問は5人が登壇し旧大川小学校の利活用、子育て世代包括支援センターの整備、町財政の現状と健全財政を目指す具体的取り組み、教育環境と教育ICT環境の整備促進、朝市復興対策などの質問をした。

提出案件は、平成27年度一般会計補正予算案、五城目町介護保険条例の一部を改正する条例制定案など9件。

渡邊町長は施政説明で、「職員定員適正化計画では、平成31年度の職員目標数を143人とし、町民の視点に立ち職員一丸となって町民サービスに努める」と述べた。

各常任委員会の審査を行い、最終日は各常任委員長報告の後、全議案を可決した。

陳情1件を採択し、委員会提出議案2件を可決し閉会した。



補正の主なもの

補正予算は5419万7千円で累計は58億6219万7千円。
 防犯防災対策費1263万1千円、消防施設費2174万7千円、が主なもの。

提出議案

- ① 消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センター整備事業
- ② 消防庁舎外構工事
- ③ 町税条例等の一部を改正する条例
- ④ 過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- ⑤ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ⑥ 介護保険特別会計補正予算(第4号)

第3回
臨時会
5月7日



議員全員協議会

- | | | | | |
|--|---|---|--|--|
| <p>平成27年5月7日</p> <p>① 議員研修について</p> <p>② 議会60年史について</p> | <p>平成27年5月21日</p> <p>① 旧大川小学校利用者の公募について</p> <p>② し尿処理施設建設</p> | <p>平成27年6月8日</p> <p>① 議会60年史について</p> <p>⑤ 議会60年史編集委員会について</p> | <p>平成27年6月12日</p> <p>① 地方創生特別委員会について</p> | <p>平成27年5月7日</p> <p>③ 除雪管理システムについて</p> <p>④ 朝日放送局の用地について</p> |
|--|---|---|--|--|

多機能複合施設に リニューアルを

町長 さまざまな角度から調査する

館岡 5月21日の議員全員協議会で提案された「旧大川小」の利活用について6月1日からの公募の方針が取りやめになった。今後どうするか。

町長 地域住民の要望を視野にいれ、さまざまな角度から精査し今後に反映させる。

館岡 「産直センター」「学習塾」高齢者のための「カルチャースクール」多くの機能を生かす「複合施設」にリニューアルすべき。

町長 提案として受けとめる。

館岡 今後の利活用については「若手経営者を登用」すべき。

町長 検討する。

旧大川小の利活用は

あなたにかわって
聞きました

一般質問



館岡 隆
(自民クラブ)

朝市の振興を

館岡 昨年の国文祭の朝市サミットで町長は「朝市は町の宝今後振興のために力をつくす」と言っているが定市場組合との連携もなくPR活動もないが。

町長 朝市振興に向けた方策を検討し賑わいの創出を図る。

館岡 「臨時日曜朝市」毎月「大道芸」的なイベントを開催すべきである。

各施設の管理委託料は

館岡 各地域の特性を生かしたオリジナリティーのある管理運営が必要であるが、「地域住民と行政との最先端を担っている」委託料の見直しはあるのか。

町長 赤倉山荘、1、190万円、悠紀の国五城目800万円、五城館1、640万円、盆城庵36万円、清流の森450万円、馬場地区公民館374万円、森山地区公民館316万円、富津内地区公民館392万円、農村改善センター379万円、総合いきがいセンター435万円。「公共施設等総合管理計画」に併せ各施設の管理体制を再検討する。地区公民館は利用実績などに基つき委託料の見直しを検討する。

小沼、下川原地区のほ場整備計画は

館岡 この地域は昨年度用途地域から除外され、いよいよ整備事業に取り組める状況になった。今までの経緯からして町はもっと積極的にリードするべきだ。

町長 最大限採択に向けて支援する。



整備を待つ小沼、下川原

ネイチャースクールとサイクリングロードは

館岡 ネコバリ岩上流の県道は長年県当局に陳情しても良好な結果がない。延長1.5km幅員1.5mの簡易舗装で「サイクリングロード」とし、ネイチャースクール構想との連携ができないか。

町長 現在の状況からして整備は難しい。



ネコバリ岩

地域おこし協力隊 活性化支援センター

館岡 地域おこし協力隊、地域活性化支援センターの活動と「連携し強力に支援」すべきである。

町長 地域おこし協力隊の活動は6次産業化支援、起業化支援、移住定住支援、情報発信し若者定住に向けた環境づくりに頑張っている。地域活性化支援センターは4社1団体が入居。7月に㈱ブレッザが入居する。今後地方創生先行型事業を活用し起業準備支援など新たな事業分野への進出を支援する。

一般質問

「子育て世代包括支援センター」 の整備を

町長 支援体制を強化する



畑澤 洋子
(公明党)



子育て支援センター「わんぱーく」

畑澤 妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担が増えている。より身近な場で妊産婦

町長 先進自治体を参考にしながら町に適応した支援を検討する。

地方創生への 取り組みを問う

畑澤 県や市町村は2015年度内に「まち・ひと・仕事創生総合戦略」の策定を義務づけられた。独自の戦略を策定した市町村に交付金がでる。努力しだいで市町村に差がでるため、策定には町の総合力を結集しなければいけない。創生会議のメンバーの内訳、プロセスはどうなっているか。町民参加や意見の集約などは行われるか。

町長 地方創生会議メンバーは15人。7月から4回の懇談会を予定。議会にはその都度、全員協議会で報告し協議したい。若い世代の声を反映させるため、高校生200人、19歳から40歳未満の町民500人を対象にアンケート調査を実施する。

改正生活保護法への 対応は

畑澤 改正生活保護法はこれまで手薄だった現役世代の自立支援を後押しし、また自立

給付金を支給する制度だ。他自治体は相談窓口の設置やプラン作成を進めている。どのように周知していくか、また自立の目処のある現役世代はいるか。

町長 周知できているものと考えている。26年度は一世帯が制度を利用した。今後も支援活動を充実し、就労による自立の助長を図る。

生活困窮者自立 支援法の周知を

畑澤 生活保護にならないように現役世代を支援する法律だ。制度の周知、関係機関との連携。早期発見、早期支援の充実。任意事業、特に就労準備事業と家計相談事業、子供の学習支援事業などの実施を検討すべきだ。

町長 県中央福祉事務所を主体とし、4月から相談窓口を設け対応している。町村毎に生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議を設置している。支援内容に応じて関係機関と連携している。4月・5月の相談件数は6件。今後も包括的な支援を実施していく。

一般質問

安全保障関連法案は違憲であり廃案にすべきだ

町長 平和主義を基本とした十分な議論を



石川 交三
(日本共産党)

石川 町長は憲法改正や集団的自衛権の解釈変更について「国を防衛するための必要最小限の範囲を超える」との解釈のもとで、集団的自衛権の行使を禁じた政府の考えは尊重すべき」と以前の議会で答弁したが、その認識が変わりはないか。

町長 平和主義と憲法9条との兼ね合いで集団的自衛権行使を禁じてきているが、行使することによってアメリカの戦争に巻き込まれる、自衛隊の海外派遣の拡大、海外での武力行使の容認に繋がる恐れなどから多くの国民が異議を唱えていた。憲法解釈の変更による重大な方針転換であることを踏まえて議論に臨んで欲しいとした。現在、集団的自衛権行使や米軍支援の地理的制約撤廃などの自衛隊活動拡大を図る法案が審議中だ。

国民に十分な説明を行い、理解できるように具体的議論が必要だ。

石川 世論調査でも安保法案「説明不足」が81%で、自衛隊リスク増への懸念と報道されている。鳥越俊太郎さんは「安倍政権は強引で民意とかけ離れている」として「独裁政権に見える」としている。

進め方が乱暴であり、法案は憲法に違反するもので廃案にすべきだ。

町長 直接侵略を受けない限り自衛隊の実力行使ができなかったが、これに歯止めがからなくなる心配から多くの国民は慎重になっている。共同通信の世論調査では安保関連法案賛成が35・4%、反対が47・6%だ。平和主義を基本とし、十分に議論して判断すべきだ。

空き家対策と移住者促進を

石川 実態調査と「空き家バンク」登録を急ごう。

町長 平成24年度調査台帳をベースとし、新たなものは職員が移住希望者の要望に見合う物件を調査している。地域おこし協力隊を採用し、情報の収集・整理・発信など移住実現までの流れを担当させ移住者増加に努めていく。

空き家バンクは貸家提供意思の所有者が少なく、移住希望者が待つている状態である。

石川 茅葺民家の総数と保存への支援策はなにか。

町長 5戸である。茅葺民家



安保法案を報じる記事

は郷愁を誘い、都会に住むものにとっては心を癒される魅力ある建物で、貴重なものにとらえている。保存に当たっては所有者の意向を優先し、地域活性化や観光資源としての価値が認められれば検討する必要がある。

町財政の現状と健全財政を目指す取り組みは

石川 基金を取り崩しての予算編成が続いている。このままでは町財政は厳しい状況に陥るのではないかと。

町長 慢性的な歳出超過状態に陥っている。基金は3年連続で減少しており枯渇も懸念される。し尿処理場や五小改築など大型建設事業が計画されており、早急に大胆な行政改革に取り組んでいく。

その他に

- マイマイガ対策について。
- 人口減少社会と目指すべきわが町の将来像を問う。

を質問しました。

一般質問

町ホームページの充実を

町長

移住・定住・企業誘致の情報を発信する



佐藤 慶彦
(会派に所属しない議員)

佐藤 町ホームページのリニューアルをどのように進めるか。

町長 公募型プロポーザル方式により業者選定をし、職員が効率的に更新できるシステムを導入する。首都圏からの移住・定住・企業誘致を促進するための情報発信を充実させ11月の公開を予定している。

佐藤 テレワーク（情報通信機器を活用し場所や時間にとらわれずに柔軟に働くことができる形態）環境の推進と宣伝を。

町長 町の光ファイバー整備率が100%であり、地域活性化支援センターにおいてレンタルオフィスも準備していることからテレワークを実施する事務所となる環境は整っていると考えており、環境の宣伝と誘致活動を実施していきたい。

児童保育の時間延長を

佐藤 もりやまこども園の延長保育は19時までであり、小1から3年までの「すずむしクラブ」の預かり時間は18時までである。延長保育がないために、両親が働き方を見直す必要がある「小1の壁」の解消が必要であり、ニーズ調査を行うべきだ。

教育長 人材確保に苦慮している。現状は時間外対応をしており、現状のまま施行していきたい。

行財政改革の推進と人材育成を

佐藤 廃止する自治体も増えてきた事務事業シートによる行政評価ではなく、行政改革の最先端である成果重視のプログラム評価の導入を。

町長 プログラム評価は施策案の採択の的確な判断の助けになる評価を行い、無理や無駄な経費の支出を抑制できる効果があることから行政評価システム導入の検討に合わせ検討したい。

佐藤 公共施設等総合管理計画の早期策定を。策定に向け専門研修に参加するなどの準備を。

備を。

町長 これまで、構造・耐用年数・今後の運営形態、経費見込みを調査してきた。平成27年度に固定資産台帳を整備し、台帳の情報を基に平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し公共施設及び財産管理の適正な運用を図って参りたい。

佐藤 農業委員会の現地調査でタブレットの導入活用を。

町長 農業委員会では現場での図面を広げての確認作業は困難を要することが多く効率が悪く状況にあり、利用状況調査などにタブレット導入を検討したい。



専門家による職員研修を実施

優秀な人材の獲得を

佐藤 茅ヶ崎市のように筆記試験を廃止して、やる気・コミュニケーション能力を重視した面接中心の職員採用を行っているかどうか。

町長 30代前半の職員がおられないことから、茅ヶ崎市の職員採用試験の実施方法などを検討しながら有能な人材の確保に努めたい。

NPOの支援を

佐藤 福祉や教育、文化、まちづくりなど様々な分野で重要な役割を果たすことが期待されているNPOやソーシャルビジネス事業者の支援課はどこか。事業者の現状把握はなされているか。

町長 まちづくり課が担当。NPOについては1事業者であり、ソーシャルビジネスについては把握していない。

佐藤 増加傾向にあるNPOや、この分野の専門研修を職員に受講させるべきである。

町長 全国的に若い世代の価値観の変化により、地域貢献のためソーシャルビジネスを始めようとする若者も増えており必要に応じて検討したい。

一般質問

朝市の賑わいを取りもどそう

町長 関係各課が連携し強化に取り組む



齋藤 晋
(21期会)



昭和30年代の朝市

齋藤 朝市サミットは終了したが朝市復興のため町が果たす役割は何か。象徴的でなく現実的な説明をもとめる。

町長 試験的に「臨時日曜朝市」を開始した。具体的には新たな出店者の確保による販売品目の多様化、商品力のある特産品、特産物の開発、地域資源の掘り起こし、高齢者対応型の農業支援の構築など、

関係各課が連携し取り組みを強化することで、朝市のみならず町の産業振興、商工振興に繋がるよう努力したい。

新除雪システムが導入される

齋藤 GPSを使った新しい除雪システム導入で、町の負担はいくらか。

町長 これまで除雪業者からの報告は稼働時間だけであったが、GPSを使い

地図情報上に除雪車両の位置と通過時間が記録される。新システム導入費は、パソコンやプリンターGPS端末の賃借料、システムの賃借料、システムの初期設定委託料、データ回収や取りまとめの事務補助賃金など、総額187万4千円を計上している。

齋藤 これから除雪業者と契約をするが、「路線割り」はどのよ



新除雪システム

うに決めるのか。新規業者も参入すると聞いたが、詳しく説明をもとめる。

町長 今年度に入り、撤退したい業者、新規参入したい業者の情報が有り、除雪業者の枠組みが大きく変わることが予想される。

6月の広報で業者を募集し、6月末締切で車両台数、車両の大きさ、オペレーターの人数などを取りまとめたいうえで、登録業者と打ち合わせを行い、最も効率的な路線を協議し決定したい。

高齢者に生きがい・やりがいを

齋藤 高齢者対策について町の独自の計画は有るか

町長 「五城目町高齢者福祉計画並びに第六期介護保険事業計画」は元気で安心して幸せを実感できる町づくりを基本理念に、次の四つの目標に向かって計画を推進する。

- ① 健康な高齢者があふれるまちづくり
- ② 高齢者が元気で安心して暮らせる生活環境づくり
- ③ 高齢者を見守り、支え合うシステムづくり
- ④ 高齢者が安心して暮らすためのサービスの充実

その他に

- シルバー人材センターに対する支援策は。
- 新除雪システム導入で業者の負担は有るか。
- 新除雪システムで契約・仕様は変わるのか。
- 町独自の少子化対策は。
- 就学前の子供と親への支援は。
- 社協と町の連携は。を質問しました。

教育民生 常任委員会

公共施設に 防犯灯11基設置

県の再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金事業補助金、12、631千円で、太陽光発電と風力発電で蓄電するソーラーハイブリットLED街灯を役場、小中学校、中央公民館、各地区公民館など11施設に設置する。

委員 通常の電力は使用しないのか。



ソーラーハイブリット街灯

消防庁舎施設用 備品購入

施設用備品購入費予算17、085千円を計上。主なものは事務机・椅子、更衣室ロッ

総務 常任委員会

自主防災組織黒土防災会に コミュニティ助成

一般財団法人自治総合センターでは宝くじの社会貢献献報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、活力ある地域づくりなどに対して助成を行っている。

平成27年度のコミュニティ助成事業では湯ノ又町内会に一般コミュニティ助成として250万円、黒土防災会に地域防災組織育成助成として200万円が助成される。

整備内容としては、湯ノ又町内会が公民館の冷暖房設備など、黒土防災会が発電機や除雪機、物置などとなっている。また防災関係での助成は黒土防災会が町で初めてとなる。



防災講習会

元気な地域づくり支援事業

平成27年度5月末現在、町内会が主体となって実施している元気な地域づくり支援事業は71町内会のうちワークショップ開催済みが68町内会、将来ビジョンなどを定めた行動計画策定済みが62町内会である。

今年度、既存集会所改修などのハード事業に取り組み予定の町内会は25町内会であり、平成26年度に既に35町内会が実施している。また元気なムラづくり活動としてソフト事業に取り組み予定の町内会は62町内会である。

(佐藤 慶彦)



改修中の集会所



消防庁舎内を視察

消防庁舎外構工事と消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備工事が4月27日に入札

消防庁舎外構工事は66、528千円で、株式会社セコと契約を締結した。工事の主なものには構内舗装工事・ネットフェンス・緊急出動灯・掲揚ポールなどの設置である。工期は9月30日まで。

消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備工事は295、920千円で、株式会社ハムシステム庄内秋田営業所と契約を締結した。工期は平成28年2月19日までである。



完成した消防庁舎

(石井 光雅)

カー、会議用テーブル・椅子などである。テレビ、放送機器、折りたたみテーブルなどは、各公共施設で利用されていない備品を活用する。
委員 現在消防署で使っているもので使えるものはあるのか。
当局 現消防署にある備品はほとんど利用しない。

委員会の焦点

プレミアム商品券発行で地域経済活性化を

こんなことを審議しました

産業建設常任委員会



国からの交付金を活用した地域住民生活等緊急支援のための交付金事業として、プレミアム付き商品券発行事業が実施されることになった。
委員 プレミアム商品券の取り組みは。
当局 地域への還元、平等性の確保を第一に、湖東3町と協議し湖東3町商工会へ委託した。20%のプレミアム付きで、1枚千円の券12枚綴りを1万円で販売する。
6月広報で販売場所・販売期間・購入対象者などの内容をPR。7月広報には、予約券及びPRチラシを掲載する。
委員 予算的にも厳しい家庭もあり、町が思うようにはいかないのでは。また販売についての予想は。
当局 売れ残りについては予測がつかないが、売れ残りのないよう町としても頑張る。また地元商店にも新商品の開

発及びPRをお願いする。
委員 この券で家のリフォームは可能か。
当局 一般販売は何回でも購入できるので、歯止め策として1回の買い物は40万円を限度とする。

この事業により、地域への還元、経済波及効果実現などの目的が達成されることに期待したい。

林業専用道大畑線28年度で完成

県の林業専用道整備事業として平成24年度から工事が進められてきた「大畑線」の完成に目処がついた。

大畑線は、町道湯ノ又台線を起点とし、林道富津内稜線へ繋ぐ、総延長4・143mで全幅員が3・5mとなっている。

森林資源が成熟している地域に路網を整備し、搬出間伐の実施や多様な森林への誘導などに必要な森林施業を効果的・効率的に実施することを目的としており、工事完成が待たれるところである。

(佐々木仁茂)

請願 陳情

陳情

採 択

◆少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書

意見書送付

五城目町議会は議決した意見書を各関係機関に提出しました。



秋田県教職員組合
執行委員長 山縣 稔
秋田県教職員組合

男鹿南秋支部
支部長 石井 孝雄

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

提案理由

教育環境改善のために、少人数学級と計画的な教職員定数改善を推進することと、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することを求める。

送付先

内閣総理大臣 安倍 晋三
文部科学大臣 下村 博文
財務大臣 麻生 太郎
総務大臣 高市 早苗

(伊藤 正春)

「林活」通常総会開催

平成27年6月12日(金)

五城目町「森林・林業・林産業活性化推進議員連盟」は、6月定例会終了後、議会運営委員会室において、会員全員出席のもと平成27年度の通常総会を開催した。

審議に入り、26年度事業報告並びに収支決算、27年度事業計画並びに収支予算など、上程された4議案を全会一致で可決し総会を閉じた。

主な事業計画

- 町林政事業及び路網整備の推進に係る県への陳情
- 森林林業再生プランの研修
- 視察研修の実施など



町内企業を視察

(石井 光雅)

議員研修報告

齋藤 晋

市町村アカデミー主催「平成27年度市町村議会議員特別セミナー」を受講した。

研修日時 平成27年5月14日(木)～15日(金)

研修場所 市町村職員中央研修所

研修目的 自治体運営の課題について

研修内容

5月14日

1、講演科目 「この国のゆくえと地方自治のあり方」

講師 元内閣官房長官 武村 正義氏

2、講演科目 「成長戦略と日本経済の展望」

講師 (株)第一生命経済研究所

首席エコノミスト

熊野 英生氏

5月15日

1、講演科目 「地方創生と議員の役割」

講師 まち・ひと・しごと創生会議委員

大社 充氏

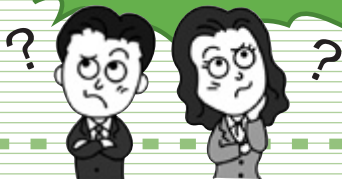
2、講演科目 「限界集落の真実 過疎の村は消滅するのか」

講師 首都大学東京都市教育学部

准教授 山下 祐介氏



あれ



なんとになったべが!

平成26年6月定例会一般質問より

問

愛郷教育・ふるさと教育の推進を。

答

中学校で「職場体験学習」を行っており町内36事業所が受け入れている。1年生は1日、2年生は3日間から5日間に増やす。

現在

1年生は1日、2年生は平成26年度より、働くことの楽しさだけでなく厳しさや苦しさ、達成感などを体験させるため5日間で実施している。



職場体験と発表会の様子

問

より良い除雪のために町内会長を除雪監視員に。

答

委嘱を受ける町内と受けない町内で不公平が生じる。

現在

監視員を置ける町内と置けない町内で不公平が生じること、路線のほとんどが複数町内にまたがる

問

認知症の早期発見に「物忘れ相談プログラム」活用を。

答

先進的な事例に学び効果的な対策を講じる。

現在

今年度、メンタルチェックシステム「心の体温計」を作成し、その中に認知症の早期発見に効果があるとされている「これって認知症?」というチェックメニューを導入する予定としている。

問

臨時的任用職員の待遇改善を。

答

賃金は平成23年度から引き上げており、年次休暇も改善に努めてきた。交通費支給については十分に試算のうえ、改善努力したい。

現在

賃金は、社会情勢や雇用情勢などに鑑み平成27年度にさらに引き上げており、交通費については一般職員に準じて平成27年度より支給している。

励ましのひと

榎こまちケアセンター

ケアマネージャー

本間

恵さん
(館越)



●何年になりますか。

本間 看護師から訪問看護師になり29年。居宅介護支援事業所を開設して13年目です。

●仕事はどうですか。

本間 昭和62年に町の訪問看護モデル事業が開始。一期生として訪問看護師になりました。当時は在宅介護が多く施設は少なかった。現在は療養施設を選択する人が多くなり、経営が大変だったが今までがんばってこれた。

●大変なことは。

本間 最近「入院と同時に退院に向けた話し合いを求められて混乱する。短時間に決定できない。」と悲鳴に似た声が多くなった。

●楽しいことは。

本間 たくさんの支援よりも、何が一番必要かを見極めて提案した後、利用者様が「よかった」と喜んでくれたり、自宅での看取りの後、ご家族の「最後までがんばって良かった。ありがとう」の言葉がうれしかった。

●行政に一言。

本間 在宅を整備するには、療養型通所介護を各町内に作り、安心して在宅生活が送れる基盤整備をお願いしたい。老人が元気な町・安心して老いる事ができる町をめざして行政と住民と医療が連携したモデルを作りましょう。
(取材：畑澤洋子)

「励ましの人」は今回で終了します。次回から各町内の「自慢のグループ」を紹介していきます。情報をお待ちしています。

「励ましの人」は今回で終了します。次回から各町内の「自慢のグループ」を紹介していきます。情報をお待ちしています。

がんばってます



五一中3年
バスケットボール部

澤田石将哲さん
(西磯ノ目)

私たち男子バスケットボール部は小学校の時から一緒に始めた仲間と共に日々の練習に取り組んでいます。

私たちが目標としてかかっていることは、全県優勝です。この目標は決して簡単に成し遂げられることではありません。しかし、日々の練習からみんなが声をかけ合い、助け合いながらここまでできました。六月の中旬には、私たち三年生にとつての最後の総体があります。大会が近づいてきたということもあり、練習中の雰囲気「絶対負けない」「絶対勝つ」などとい

ったことが感じられるようになりました。この総体では、最後まで諦めずに戦い続ける強い意志を持って臨みたいと思います。

私は、「最後まで諦めずに取り組めば何事にもおのずと結果はついてくる」と信じているので、五城目第一中学校の代表として一生懸命頑張ります。最後に、今まで、支えてくださった全ての人に感謝の気持ちを表し、一戦一戦大切に、戦っていきまますので応援よろしくお願いします。

(取材：佐藤慶彦)

編集後記

町議会議員の任期は4年であり、いよいよ最後の1年となった。

来年の改選では定数が現行の16から14となることが決まっている。それに伴い3常任委員会は2常任委員会に再編されることになり、委員会条例の改正がこの後行われる。委員会の所管事項や部屋割り、委員会名など細かく決めなくてはならない。

今年には町政施行60周年であり、町議会60年史の発行に向け編集作業中である。実に30年ぶりの発行となり、30年分の記録の整理になる。年4回発行してきた町議会広報も今回で123号になり60年史の編集の上で非常に役立っている。町の歴史を語る上で、後世に役立つものとした。

進むICT化に対応し経費削減にもなるため町議会でもタブレットの導入を検討しており、最年少者としての役割を果たして行きたい。

佐藤 慶彦 記

